

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 朝日工業株式会社
コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 清茂
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中村 紀之
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3987-2161
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,375	7.0	194	—	216	—	△18	—
23年3月期	40,535	3.6	△772	—	△737	—	△801	—

(注) 包括利益 24年3月期 △21百万円 (—%) 23年3月期 △820百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△259.80	—	△0.1	0.5	0.4
23年3月期	△11,456.62	—	△4.1	△1.8	△1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 155百万円 23年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,676	18,268	42.8	260,977.99
23年3月期	40,733	18,780	46.1	268,285.76

(参考) 自己資本 24年3月期 18,268百万円 23年3月期 18,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,398	△2,829	1,601	2,327
23年3月期	2,452	△6,239	1,686	2,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3,000.00	—	4,000.00	7,000.00	490	—	2.6
24年3月期	—	3,000.00	—	4,000.00	7,000.00	490	—	2.7
25年3月期(予想)	—	3,000.00	—	4,000.00	7,000.00		81.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	11.4	550	—	500	—	250	—	3,571.43
通期	48,000	10.7	1,200	517.9	1,100	407.4	600	—	8,571.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	72,000 株	23年3月期	72,000 株
24年3月期	2,000 株	23年3月期	2,000 株
24年3月期	70,000 株	23年3月期	70,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,874	7.8	52	—	△66	—	△233	—
23年3月期	37,919	4.2	△769	—	△809	—	△846	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△3,335.00	—
23年3月期	△12,090.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	40,777	—	17,244	—	42.3	246,356.51		
23年3月期	39,044	—	17,958	—	46.0	256,549.93		

(参考) 自己資本 24年3月期 17,244百万円 23年3月期 17,958百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	11.3	520	—	450	—	220	—	3,142.86
通期	45,500	11.3	1,100	—	1,000	—	500	—	7,142.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページからの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成24年5月10日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 追加情報	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年発生した東日本大震災と福島第一原発事故による電力需給問題や放射能漏れによる被害が、個人消費や企業の生産活動に大きな影響を及ぼした結果、不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループの各事業は、積極的かつ効率的な営業活動、コストダウン活動を展開してきましたが、当社グループの業績に影響を及ぼす建設需要の回復は穏やかでありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は43,375百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は194百万円（前連結会計年度営業損失772百万円）、経常利益は216百万円（前連結会計年度経常損失737百万円）、当期純損失は18百万円（前連結会計年度当期純損失801百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

鉄鋼建設資材事業では、東日本大震災の影響により低迷していた建設需要が夏場以降徐々に回復しました。また、当社では、きめ細かい営業活動を展開しました。その結果、販売数量の拡大および販売価格の値上げにより、前年同期と比べて増収となりました。利益面では、販売数量の拡大と、製品販売価格と主原料である鉄スクラップ価格との値差が広がったことから、前年同期と比べて改善しました。しかしながら、年度当初に計画した水準には達しませんでした。

この結果、売上高は28,550百万円（前連結会計年度比10.9%増）、セグメント利益は375百万円（前連結会計年度セグメント損失569百万円）となりました。

<農業資材事業>

肥料事業では、製品販売数量の拡大と製品販売価格の値上げはありましたが、原料販売が減少し、販売数量全体が減少したことにより、前年同期と比べて減収となりました。利益面では、販売価格の上昇と製造コストの削減などにより、前年同期と比べて増益となりました。

園芸事業では、新商品の高機能土づくり資材や有機肥料の販売が好調に推移し、前年同期と比べて増収となりました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」の栽培面積が順調に拡大しました。

乾牧草事業では、オーストラリア産乾牧草の国内での販売が順調に拡大したことから、前年同期と比べて増収増益となりました。

この結果、売上高は12,323百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益は865百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

また、当社は、平成23年12月に豊田通商株式会社（本社：愛知県名古屋市）、龍大食品集团有限公司（本社：中国山東省萊陽市）と、中国において有機および有機化成肥料を製造販売する合弁会社を設立し、肥料工場建設の準備を開始しました。

<環境ソリューション事業>

環境ソリューション事業では、放射能測定、海洋モニタリング調査、塩害等の土壌調査の受注が増加し、前年同期と比べて増収増益となりました。なお、平成23年7月に開設しました東北事業所では除染・除塩対策への取組みを開始しました。

この結果、売上高は810百万円（前連結会計年度比1.2%増）、セグメント利益は71百万円（前連結会計年度セグメント損失75百万円）となりました。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、厳しい事業環境の中で積極的な営業展開による新規顧客の獲得などに努め、ほぼ前年同期並みの売上高となりましたが、利益面では修繕費用などの経費の増加により、前年同期と比べて若干の減益となりました。

この結果、売上高は1,822百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益は67百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

<その他>

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は437百万円（前連結会計年度比4.5%減）、セグメント利益は3百万円（前連結会計年度比25.7%増）となりました。

なお、新規事業については、平成23年4月より若手社員を中心に新規事業開発チームを編成し、複数のプロジェクトの中から、第1ステップとして既存事業と関連性が強く、社会的に関心の高い「簡易放射能測定」と当社の農業関連ネットワークを軸とした安心安全な農産物の「インターネットショップ」をスタートさせることを決定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高568百万円を差引き、43,375百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計1,189百万円を差引き、194百万円となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成23年2月に中期経営計画を開示いたしましたが、直後に東日本大震災が発生し、当社グループに関連する建設業や農業などの市場環境に大きな変化が生じました。また、本年4月からの電気料金的大幅な値上げなど、引き続き事業環境の大きな変化が予想されます。このような状況下で、当社グループは、各事業での販売拡大施策を着実に実行するとともに、生産活動の効率化はもとより、エネルギー原単位の改善を初めとする省エネルギー活動を徹底して進めてまいります。

<鉄鋼建設資材事業>

建設需要動向の変化を的確に捉え、利益確保を前提とした適正価格での販売を推進してまいります。また、コストダウン活動および省エネルギー活動に徹底して取り組んでまいります。

<農業資材事業>

肥料事業では、製造コスト低減と当社独自の有機原料開発に取り組むことにより、コスト競争力のある有機肥料の銘柄拡充と販売拡大を進めてまいります。

園芸事業では、西日本地区での販売拡大を重点的に進めてまいります。また、園芸愛好家のニーズに合わせた商品開発に注力してまいります。

種苗事業では、生産者へのきめ細かな対応を図り、病気に強い品種の拡販を進めてまいります。また、海外での台木などの販売拡大を進めてまいります。

乾牧草事業では、当社豪州現地法人から、良質な乾牧草を安定的に輸入し、国内での販売拡大を進めてまいります。

なお、中国において設立した合弁会社「萊陽龍大朝日農業科技有限公司」では、平成25年3月期での肥料製造開始を目指し、肥料工場建設を進めてまいります。

<環境ソリューション事業>

放射能測定体制の更なる充実を図り、分析業務の拡大に加え、東北事業所を中心に除染や除塩などの震災復興事業へも積極的に取り組んでまいります。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

きめ細かく丁寧な営業展開を推し進め、販売の拡大に努めるとともに、製造コスト低減を図り、収益拡大を目指してまいります。

通期見通しにつきましては、連結売上高は48,000百万円（前連結会計年度比10.7%増）、連結営業利益は1,200百万円（前連結会計年度比517.9%増）、連結経常利益は1,100百万円（前連結会計年度比407.4%増）、連結当期純利益は600百万円（前連結会計年度当期純損失18百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加の2,327百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,398百万円（前連結会計年度に比べ43.0%減）となりました。これは主として、減価償却費が2,240百万円となったこと、売上債権の増加額が1,870百万円、たな卸資産の増加額が1,832百万円、仕入債務の増加額が1,967百万円、となったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,581百万円、無形固定資産の取得による支出が155百万円、関係会社出資金の払込による支出が91百万円となったこと等により、2,829百万円の資金支出（前連結会計年度に比べ54.7%減）となりました。有形固定資産の取得の主な内容は、鉄鋼建設資材事業の埼玉工場設備の更新を中心とした生産設備の維持更新投資によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,601百万円の資金増加（前連結会計年度に比べ5.0%減）となりました。主な内容は、長期借入金による収入が650百万円、短期借入金の純増加額2,030百万円、セールアンド割賦バック取引による収入1,000百万円となったこと、配当金の支払い488百万円、長期借入金の返済1,265百万円、セールアンド割賦バック取引による支出223百万円等の資金支出によるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	50.8	51.0	46.1	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	32.5	22.2	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	8.6	3.6	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.1	12.4	37.0	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、業績、財政状態および企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、かつ、各期の業績に応じた柔軟な利益配当を基本として株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

当期につきましては、平成23年5月10日に開示させていただいております配当予想額1株あたり7,000円(第2四半期末3,000円、期末4,000円)とさせていただく予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、安定的に配当を継続していく方針の下、現時点におきましては、1株あたり年間配当金は7,000円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（朝日工業株式会社）、連結子会社4社および関連会社3社により構成されており、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、環境ソリューション事業、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 鉄鋼建設資材事業……………埼玉工場において、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ節鉄筋等の製造販売をしております。

〈主要な会社〉 当社

- (2) 農業資材事業

肥料事業……………関東工場、千葉工場および関西工場において有機肥料を中心とした複合肥料、熔成磷肥等肥料の製造販売をしております。

園芸事業……………ホームセンター向け、園芸専門店向けの園芸肥料の製造販売および園芸関連商品の卸売りをしております。

種苗事業……………自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種子の生産販売をしております。

乾牧草事業……………関連会社であるオーストラリア「JOHNSON ASAHI PTY. LTD.」およびアメリカ、カナダから乾牧草の輸入販売をしております。

〈主要な会社〉 当社、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

- (3) 環境ソリューション事業……………連結子会社の事業として、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査・分析およびコンサルティングをしております。

さらに、放射能の測定もしております。

〈主要な会社〉 株式会社環境科学コーポレーション

- (4) 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業

碎石砕砂事業……………連結子会社の事業として、土木建築用の碎石と砕砂の製造販売をしております。

マテリアルリサイクル事業…連結子会社の事業として、がれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

〈主要な会社〉 株式会社上武

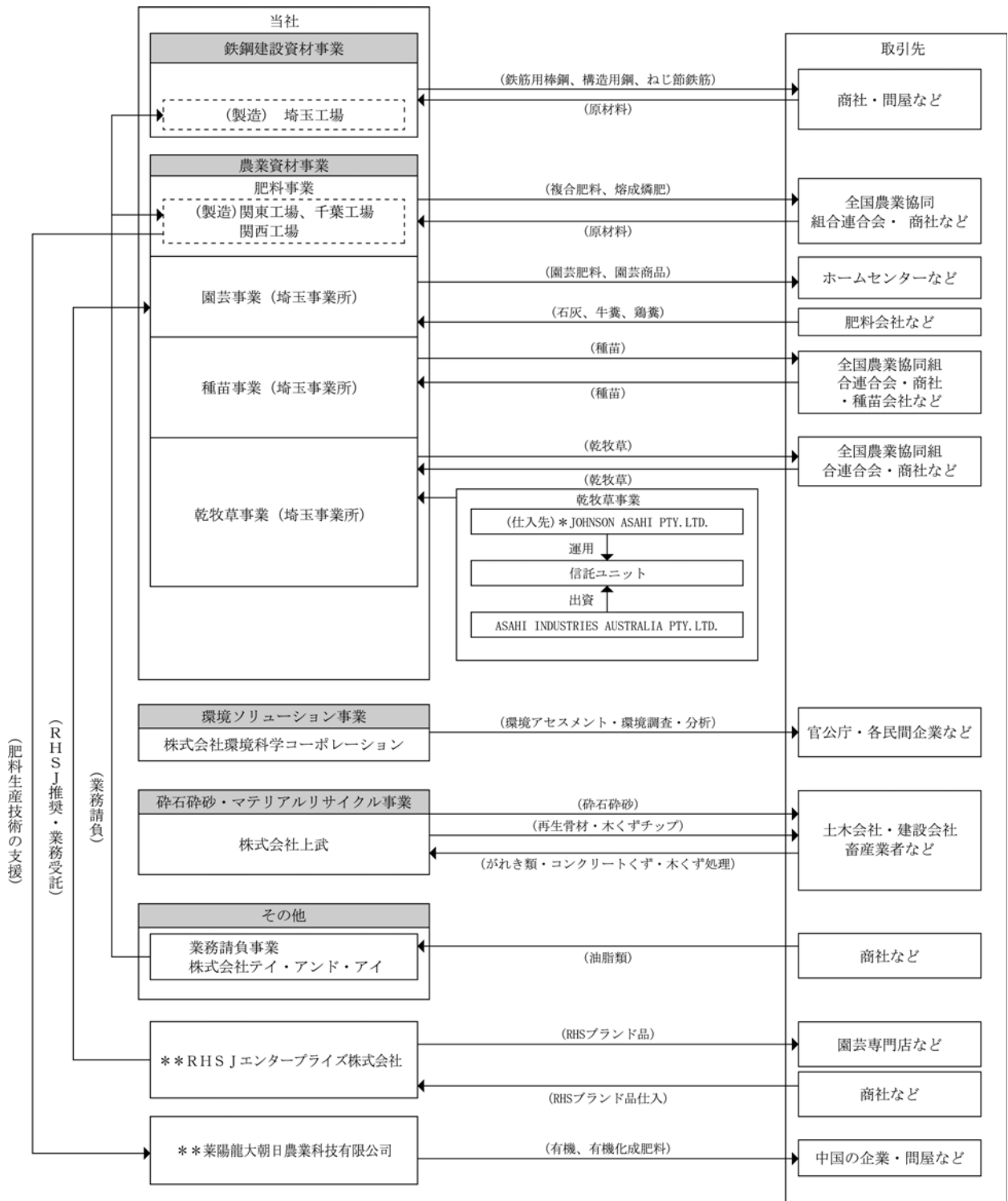
- (5) その他……………連結子会社の事業として、業務請負をしております。

〈主要な会社〉 株式会社ティ・アンド・アイ

- (注) 上記の他に関連会社として2社あります。RHS Jエンタープライズ株式会社は、RHS（英国王立園芸協会）ブランド商品の販売、RHS J（英国王立園芸協会日本支部）推奨品のライセンス事業、RHS J運営の業務受託などの事業をしております。萊陽龍大朝日農業科技有限公司は、中国において有機および有機化成肥料の製造販売を行う会社です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印 連結子会社
 2. *印 持分法適用関連会社
 3. **印 持分法非適用関連会社
 4. 埼玉工場と関東工場をあわせて、埼玉事業所と呼称しております。
 5. 埼玉工場・関東工場の製造業務の一部、および埼玉工場・関東工場・関西工場の出荷業務の一部を外注しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今後の経済環境や事業環境の変化は質的にも、そのスピード面でも、想像を超えたものになると予想しております。そこで、当社は、平成23年度から平成27年度までの中期経営計画を策定し、このような激しい変化に対応し、更なるグループの発展を実現させ、隆々として100周年(平成47年度)を迎えられることを目標としております。そのために、戦略事業を含む中核事業の質的向上・量的拡大はもとより、注目される農業関連分野や環境関連分野で新規の事業開発への取組みを強化してまいります。そして、当社グループを、これまでの成熟型素材産業グループから21世紀型先進的環境企業グループに拡大発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年2月に開示いたしました中期経営計画の連結業績数値目標を達成するために、各セグメントの利益率、特に売上高経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

各セグメントの事業規模の拡大を図り、21世紀型先進的環境企業グループの実現を図ってまいります。そして、一層の収益力と財務体質の強化を図ってまいります。

- ① 鉄鋼建設資材事業では、鉄鋼業界が抱える原材料の価格変動リスクと、国内需要環境の緩やかな変化を認識し、ユーザー・ニーズに対応した、より付加価値の高い鉄鋼製品への戦略的シフトを目指します。

〔鉄筋〕

- ・着実にマーケットが拡大しつつあるねじ鉄筋(「ネジエーコン」)の販売拡大に一層力をいれます。
- ・高層建築物の需要に応じる高強度鉄筋にも注力してまいります。
- ・鉄筋フルサイズラインアップを生かした拡販にも努めてまいります。

〔構造用鋼〕

- ・より高品質な製品の開発生産に注力し、販売数量の拡大と、当社鉄鋼部門内での売上比率を伸ばしてまいります。

〔工場〕

- ・新規設備導入などで製造ラインの環境も大きく変化いたしましたので、新コストダウン計画を策定・実行し、更に競争力のある工場を目指してまいります。

- ② 農業資材事業

〔肥料事業〕

- ・業界トップの実績を有する有機原料開発力、粒状有機肥料製造技術という当社の強みを最大限に生かして、国際的・戦略的事業規模の拡大を目指してまいります。

〔園芸事業〕

- ・現在2,000店以上のホームセンターで家庭用園芸肥料を販売しておりますが、今後更に販売ネットワークを拡大し3,000店以上の店舗を目指してまいります。
- ・製品のラインアップの面でも、肥料メーカーの強みを活かし、家庭園芸愛好家のニーズに合わせたアイテムの充実を図ってまいります。
- ・ネット販売の拡充にも注力してまいります。

〔種苗事業〕

- ・当社が開発した黄化葉巻病に強い大玉トマト「アニモ」が国内最大のトマト生産地である熊本でも採用され、栽培地域も全国に拡大しており、今後も更なるマーケットシェアのアップを目指します。
- ・オランダ大手種苗会社との連携を強化し、トマトを含めた、おいしくて、病気に強い野菜品種の開発を進め、国内外マーケットを睨んだ戦略を推進してまいります。

〔乾牧草事業〕

- ・国内牧草マーケットに止まらず、アジアなど国際マーケットもターゲットに、当社豪州合弁企業からの良質な商品供給・販売を目指します。
- ③ 環境ソリューション事業は、収益性の高い、特徴ある環境ビジネスの拡大を目指してまいります。
- ・当社グループの農業専門知識を活かした土壌分析・残留農薬分析に注力してまいります。
 - ・自社工場を有するメーカーならではの経験を活かした製造業向け環境分析・工場の環境設計に取り組んでまいります。
 - ・環境配慮型商品の開発・販売などに取り組んでまいります。
 - ・放射能測定体制の充実を図り、より厳しくなる放射能基準に対応してまいります。
- ④ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業は、資源保護を念頭に、限られた砕石砕砂資源の有効活用、木くず・コンクリートくずなどのリサイクルを進めてまいります。更には、環境に配慮した新たなマテリアルリサイクル方法の開発に取り組んでまいります。

上記の施策により企業価値を高め、当社グループが21世紀型先進的環境企業グループとして、株主の皆様および社会の要請に応えられるよう企業体質を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,466	2,327,720
受取手形及び売掛金	5,998,600	7,869,957
商品及び製品	5,155,599	6,999,313
原材料及び貯蔵品	1,774,111	1,766,327
繰延税金資産	673,755	436,496
その他	1,249,389	137,029
貸倒引当金	△5,171	△7,381
流動資産合計	17,004,751	19,529,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,343,085	8,442,151
減価償却累計額	△4,284,618	△4,484,058
建物及び構築物(純額)	4,058,466	3,958,093
機械装置及び運搬具	27,471,059	27,927,471
減価償却累計額	△14,318,688	△15,348,416
機械装置及び運搬具(純額)	13,152,370	12,579,055
土地	2,608,137	2,625,758
建設仮勘定	22,682	14,535
その他	2,961,404	2,999,107
減価償却累計額	△1,819,713	△1,923,242
その他(純額)	1,141,691	1,075,865
有形固定資産合計	20,983,349	20,253,307
無形固定資産	943,512	771,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575,288	1,637,520
その他	229,806	495,040
貸倒引当金	△3,210	△9,953
投資その他の資産合計	1,801,883	2,122,608
固定資産合計	23,728,746	23,147,270
資産合計	40,733,497	42,676,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,437,423	8,405,212
短期借入金	3,085,000	5,115,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,330,000
未払法人税等	33,305	55,891
賞与引当金	277,066	337,462
未払金	2,026,483	2,459,761
設備関係未払金	2,233,226	916,278
その他	392,723	744,086
流動負債合計	15,745,230	19,423,694
固定負債		
社債	240,000	180,000
長期借入金	3,200,000	2,455,000
繰延税金負債	161,764	156,301
退職給付引当金	1,100,100	1,052,977
その他	1,506,398	1,140,301
固定負債合計	6,208,262	4,984,580
負債合計	21,953,493	24,408,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	14,882,856	14,374,670
自己株式	△293,311	△293,311
株主資本合計	18,581,545	18,073,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,053	160,964
為替換算調整勘定	47,404	34,135
その他の包括利益累計額合計	198,458	195,099
純資産合計	18,780,003	18,268,459
負債純資産合計	40,733,497	42,676,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	40,535,187	43,375,610
売上原価	34,543,436	36,145,516
売上総利益	5,991,751	7,230,093
販売費及び一般管理費	6,764,130	7,035,901
営業利益又は営業損失(△)	△772,379	194,192
営業外収益		
受取利息	738	537
受取配当金	36,221	22,538
仕入割引	22,740	23,918
持分法による投資利益	93,323	155,406
受取保険金	39,919	—
補助金収入	29,013	22,891
その他	18,999	33,115
営業外収益合計	240,956	258,408
営業外費用		
支払利息	86,058	109,310
売上割引	90,711	96,032
その他	29,710	30,450
営業外費用合計	206,480	235,794
経常利益又は経常損失(△)	△737,903	216,806
特別利益		
固定資産売却益	3,672	—
固定資産受贈益	9,222	—
貸倒引当金戻入額	444	—
特別利益合計	13,339	—
特別損失		
固定資産処分損	305,566	120,305
投資有価証券売却損	154,938	—
減損損失	—	23,155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73,903	—
その他	15,452	2,072
特別損失合計	549,860	145,534
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,274,424	71,272
法人税、住民税及び事業税	44,363	60,979
法人税等調整額	△516,824	28,479
法人税等合計	△472,461	89,458
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△801,963	△18,185
当期純損失(△)	△801,963	△18,185

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△801,963	△18,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,665	9,910
為替換算調整勘定	1,820	△13,268
その他の包括利益合計	△18,845	△3,358
包括利益	△820,808	△21,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△820,808	△21,544
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
当期首残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
当期首残高	16,209,819	14,882,856
当期変動額		
剰余金の配当	△525,000	△490,000
当期純損失(△)	△801,963	△18,185
当期変動額合計	△1,326,963	△508,185
当期末残高	14,882,856	14,374,670
自己株式		
当期首残高	△293,311	△293,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△293,311	△293,311
株主資本合計		
当期首残高	19,908,508	18,581,545
当期変動額		
剰余金の配当	△525,000	△490,000
当期純損失(△)	△801,963	△18,185
当期変動額合計	△1,326,963	△508,185
当期末残高	18,581,545	18,073,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171,719	151,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,665	9,910
当期変動額合計	△20,665	9,910
当期末残高	151,053	160,964
為替換算調整勘定		
当期首残高	45,584	47,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,820	△13,268
当期変動額合計	1,820	△13,268
当期末残高	47,404	34,135
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217,303	198,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,845	△3,358
当期変動額合計	△18,845	△3,358
当期末残高	198,458	195,099
純資産合計		
当期首残高	20,125,812	18,780,003
当期変動額		
剰余金の配当	△525,000	△490,000
当期純損失(△)	△801,963	△18,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,845	△3,358
当期変動額合計	△1,345,808	△511,544
当期末残高	18,780,003	18,268,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,274,424	71,272
減価償却費	2,103,011	2,240,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,211	8,952
受取利息及び受取配当金	△36,960	△23,076
支払利息	63,536	109,310
持分法による投資損益(△は益)	△93,323	△155,406
有形固定資産処分損益(△は益)	299,870	120,305
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,170	60,395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△103,849	△47,122
投資有価証券売却損益(△は益)	154,938	—
売上債権の増減額(△は増加)	257,957	△1,870,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	229,492	△1,832,630
その他の流動資産の増減額(△は増加)	191,314	113,924
仕入債務の増減額(△は減少)	917,700	1,967,788
未払金の増減額(△は減少)	△156,574	436,613
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,705	225,779
その他	22,156	25,499
小計	2,526,758	1,451,640
利息及び配当金の受取額	36,960	102,196
利息の支払額	△66,328	△111,532
法人税等の支払額	△44,600	△43,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,452,789	1,398,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,985,709	△2,581,247
無形固定資産の取得による支出	△353,874	△155,966
投資有価証券の取得による支出	△1,373	△1,497
投資有価証券の売却による収入	89,793	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△91,669
その他	11,801	834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,239,363	△2,829,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,155,000	2,030,000
長期借入れによる収入	1,600,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△810,000	△1,265,000
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	—	△60,000
配当金の支払額	△525,214	△488,989
セールアンド割賦バック取引による収入	—	1,000,000
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△223,090
その他	△33,402	△41,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,686,382	1,601,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,820	△950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,098,371	169,254
現金及び現金同等物の期首残高	4,256,837	2,158,466
現金及び現金同等物の期末残高	2,158,466	2,327,720

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

財務制限条項

(前連結会計年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行2行と締結しておりますコミットメントライン契約総額2,900,000千円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常利益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

なお、平成23年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,220,000千円(シンジケートローン契約による長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,600,000千円、コミットメントライン契約による短期借入金620,000千円)となっております。

(当連結会計年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行2行と締結しておりますコミットメントライン契約総額2,900,000千円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常利益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

当連結会計年度において、コミットメントライン契約による短期借入金の一部を除き、これら財務制限条項に抵触することとなりました。この状況を解消すべく、シンジケートローン契約につきましては参加金融機関から期限の利益喪失についての猶予の承諾をいただいております。また、コミットメントライン契約につきましては該当する契約の締結先銀行から該当条項の免除をいただくとともに、契約の更新を実施いたしております。

なお、平成24年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,285,000千円(シンジケートローン契約による長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,200,000千円、コミットメントライン契約による短期借入金2,085,000千円)となっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査分析およびコンサルティングをしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

なお、平成23年3月1日付で砕石砕砂事業を進める上武産業株式会社とマテリアルリサイクル事業を進める上武エコ・クリーン株式会社は、業務の効率的展開を図るため合併し、株式会社上武に社名を変更いたしました。これに伴いセグメントの名称を「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」に変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	25,751,951	12,167,176	693,365	1,821,441	40,433,934	101,252	—	40,535,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	106,882	14,498	121,388	356,843	△478,231	—
計	25,751,951	12,167,183	800,247	1,835,940	40,555,323	458,095	△478,231	40,535,187
セグメント利益 又は損失(△)	△569,594	810,148	△75,270	72,484	237,768	2,601	△1,012,749	△772,379
セグメント資産	23,482,375	9,059,963	770,528	2,254,619	35,567,486	129,907	5,036,103	40,733,497
その他の項目								
減価償却費	1,571,634	324,634	33,060	135,754	2,065,084	1,005	36,921	2,103,011
持分法適用会社への 投資額	—	255,361	—	—	255,361	—	—	255,361
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,468,732	369,634	16,505	122,021	4,976,894	—	19,029	4,995,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,012,749千円には、セグメント間取引消去△2,812千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009,937千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,036,103千円には、セグメント間取引消去△1,706,845千円および各報告セグメントに配分していない全社資産6,742,948千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金、未収入金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額36,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費36,921千円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額19,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額19,029千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査分析およびコンサルティングをしております。なお、放射能の測定もしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	28,550,497	12,323,897	586,855	1,817,945	43,279,196	96,413	—	43,375,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	223,362	4,501	227,903	340,900	△568,804	—
計	28,550,497	12,323,937	810,218	1,822,446	43,507,100	437,314	△568,804	43,375,610
セグメント利益	375,472	865,948	71,394	67,996	1,380,812	3,269	△1,189,889	194,192
セグメント資産	26,133,405	9,468,465	679,482	2,216,338	38,497,692	130,739	4,048,301	42,676,734
その他の項目								
減価償却費	1,678,881	360,108	35,238	132,619	2,206,848	888	33,054	2,240,790
持分法適用会社への 投資額	—	319,329	—	—	319,329	—	—	319,329
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	939,009	347,444	32,836	102,016	1,421,306	780	13,254	1,435,340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,189,889千円には、セグメント間取引消去△730千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,189,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,048,301千円には、セグメント間取引消去△1,502,078千円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,550,380千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費33,054千円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額13,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額13,254千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	8,263,758	農業資材事業
阪和興業株式会社	6,324,115	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,197,459	鉄鋼建設資材事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,583,523	農業資材事業
阪和興業株式会社	7,033,287	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,963,499	鉄鋼建設資材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他	調整額	合計
	鉄鋼建設資材事業	農業資材事業	環境ソリューション事業	砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業				
減損損失	—	23,155	—	—	23,155	—	—	23,155

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額ならびに1株当たり当期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	268,285.76円	260,977.99円

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	△11,456.62円	△259.80円
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	△801,963	△18,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△801,963	△18,185
期中平均株式数(株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産および開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,406	1,905,334
受取手形	381,857	389,563
売掛金	4,642,578	6,530,026
商品及び製品	5,106,068	6,950,836
原材料及び貯蔵品	1,744,703	1,738,779
繰延税金資産	633,395	393,626
未収入金	1,147,569	54,117
前払費用	66,963	61,251
関係会社短期貸付金	1,260,000	1,050,000
その他	3,813	2,009
貸倒引当金	△1,269	△1,394
流動資産合計	16,742,086	19,074,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,146,164	6,186,762
減価償却累計額	△2,992,284	△3,149,778
建物(純額)	3,153,880	3,036,983
構築物	1,659,723	1,707,482
減価償却累計額	△934,209	△966,040
構築物(純額)	725,513	741,442
機械及び装置	25,029,171	25,463,021
減価償却累計額	△12,122,851	△13,095,145
機械及び装置(純額)	12,906,319	12,367,876
車両運搬具	28,403	27,818
減価償却累計額	△18,796	△19,306
車両運搬具(純額)	9,606	8,512
工具、器具及び備品	1,322,626	1,352,698
減価償却累計額	△940,314	△1,014,630
工具、器具及び備品(純額)	382,311	338,068
土地	2,175,384	2,175,384
建設仮勘定	11,425	9,125
その他	69,279	84,668
減価償却累計額	△20,329	△37,231
その他(純額)	48,950	47,437
有形固定資産合計	19,413,392	18,724,829
無形固定資産		
ソフトウェア	344,342	211,234
施設利用権	584,716	543,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	8,585	8,585
無形固定資産合計	937,644	763,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282,376	1,280,641
関係会社株式	493,443	493,443
出資金	3,878	3,878
関係会社出資金	—	91,669
長期前払費用	31,466	118
繰延税金資産	—	217,901
その他	142,871	128,888
貸倒引当金	△2,196	△1,776
投資その他の資産合計	1,951,840	2,214,764
固定資産合計	22,302,877	21,702,928
資産合計	39,044,964	40,777,081
負債の部		
流動負債		
支払手形	340,430	435,091
買掛金	5,787,217	7,669,134
短期借入金	3,085,000	5,115,000
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,330,000
未払金	2,008,289	2,426,841
未払費用	145,415	214,383
未払法人税等	9,608	15,890
預り金	26,123	30,094
賞与引当金	210,292	276,611
設備関係支払手形	97,234	210,034
設備関係未払金	2,232,652	912,776
その他	22,855	167,960
流動負債合計	15,325,119	18,963,820
固定負債		
社債	240,000	180,000
長期借入金	3,200,000	2,455,000
長期預り金	10,540	10,540
長期未払金	816,494	598,531
繰延税金負債	19,666	—
退職給付引当金	944,919	936,802
長期設備関係未払金	395,054	263,369
その他	134,676	124,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債合計	5,761,349	4,568,304
負債合計	21,086,469	23,532,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,000	1,802,000
資本剰余金合計	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
利益準備金	52,603	52,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	672,788	720,344
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	13,189,714	12,418,708
利益剰余金合計	14,115,105	13,391,655
自己株式	△293,311	△293,311
株主資本合計	17,813,794	17,090,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,699	154,610
評価・換算差額等合計	144,699	154,610
純資産合計	17,958,494	17,244,955
負債純資産合計	39,044,964	40,777,081

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,772,168	37,211,909
商品売上高	4,146,966	3,662,524
売上高合計	37,919,134	40,874,434
売上原価		
製品期首たな卸高	2,919,517	3,023,030
当期製品製造原価	29,980,649	32,523,185
合計	32,900,167	35,546,215
他勘定振替高	262,919	344,050
製品期末たな卸高	3,023,030	3,430,446
製品売上原価	29,614,217	31,771,718
商品期首たな卸高	695,163	566,290
当期商品仕入高	3,192,016	2,945,521
合計	3,887,179	3,511,812
商品期末たな卸高	566,290	583,785
商品売上原価	3,320,888	2,928,026
売上原価合計	32,935,106	34,699,745
売上総利益	4,984,028	6,174,689
販売費及び一般管理費	5,753,410	6,122,426
営業利益又は営業損失(△)	△769,382	52,262
営業外収益		
受取利息	17,781	15,091
受取配当金	35,994	22,388
貸貸料収入	3,602	2,902
仕入割引	22,740	23,918
受取保険金	39,919	—
補助金収入	29,013	22,891
その他	14,901	25,396
営業外収益合計	163,953	112,589
営業外費用		
支払利息	88,208	110,789
売上割引	90,711	96,032
その他	25,635	24,624
営業外費用合計	204,556	231,446
経常損失(△)	△809,984	△66,594
特別利益		
貸倒引当金戻入額	221	—
特別利益合計	221	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	303,414	117,282
投資有価証券売却損	154,938	—
減損損失	—	23,155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,047	—
その他	15,637	2,072
特別損失合計	528,037	142,510
税引前当期純損失(△)	△1,337,800	△209,105
法人税、住民税及び事業税	19,000	9,000
法人税等調整額	△510,443	15,344
法人税等合計	△491,443	24,344
当期純損失(△)	△846,357	△233,449

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,000	1,802,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	52,603	52,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,603	52,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	680,838	672,788
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	54,498
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,049	△6,942
当期変動額合計	△8,049	47,555
当期末残高	672,788	720,344
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,553,022	13,189,714
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△54,498

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	8,049	6,942
剰余金の配当	△525,000	△490,000
当期純損失(△)	△846,357	△233,449
当期変動額合計	△1,363,308	△771,005
当期末残高	13,189,714	12,418,708
利益剰余金合計		
当期首残高	15,486,463	14,115,105
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△525,000	△490,000
当期純損失(△)	△846,357	△233,449
当期変動額合計	△1,371,357	△723,449
当期末残高	14,115,105	13,391,655
自己株式		
当期首残高	△293,311	△293,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△293,311	△293,311
株主資本合計		
当期首残高	19,185,152	17,813,794
当期変動額		
剰余金の配当	△525,000	△490,000
当期純損失(△)	△846,357	△233,449
当期変動額合計	△1,371,357	△723,449
当期末残高	17,813,794	17,090,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	165,365	144,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,665	9,910
当期変動額合計	△20,665	9,910
当期末残高	144,699	154,610
評価・換算差額等合計		
当期首残高	165,365	144,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,665	9,910
当期変動額合計	△20,665	9,910
当期末残高	144,699	154,610

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,350,518	17,958,494
当期変動額		
剰余金の配当	△525,000	△490,000
当期純損失(△)	△846,357	△233,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,665	9,910
当期変動額合計	△1,392,023	△713,539
当期末残高	17,958,494	17,244,955